



平成 24 年 2 月 21 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 部 長 上 中 淳 行
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

平成 24 年 12 月 期～平成 26 年 12 月 期 中 期 経 営 計 画 (新 規)

1. 今 後 3 か 年 の 中 期 経 営 計 画

(1) 当 中 期 経 営 計 画 提 出 時 点 に お け る 前 事 業 年 度 の 総 括

当 社 グ ル ー プ は、平 成 24 年 2 月 14 日 に 公 表 し た 決 算 短 信 [日 本 基 準] (連 結) に 記 載 の と お り、前 事 業 年 度 (平 成 23 年 12 月 期) に お い て、「日 本 か ら ア ジ ア へ」、「グ ロ ー バ ル 化 に 対 応 す る 組 織 改 革」及 び「情 報 サ ー ビ ス 事 業 か ら 進 化 し た 投 資 部 門 の 拡 充」を 新 た に 経 営 理 念 に 据 え て 具 体 的 に 下 記 の よ う な 事 業 活 動 を 推 進 し て ま い り ま し た。

① 「日 本 か ら ア ジ ア へ」

世 界 の 投 資 活 動 に お け る 中 国 を は じ め と す る ア ジ ア の プ レ ゼ ン ス は、欧 米 の 金 融 財 政 不 安 や 通 貨 危 機 も 相 俟 っ て、ま す ま す 大 き な も の と な っ て お り ま す。当 社 は、前 事 業 年 度 に お い て 中 国 現 地 子 会 社 (星 際 富 溢 (福 建) 信 息 諮 詢 有 限 公 司) で の コ ン テ ン ツ 制 作 を 本 格 化 し、国 内 ・ ク ロ ス ボ ー ダ ー を 問 わ ず、ア ジ ア に お い て 投 資 活 動 を 行 お う と す る プ ロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル に 対 す る 最 適 な イ ン テ リ ジ ェ ン ス の 提 供 と 投 資 に 付 帯 す る 様 々 な ツ ー ル の 開 発、提 供 の 高 付 加 価 値 化 を 進 め て お り ま す。

② 「グ ロ ー バ ル 化 に 対 応 す る 組 織 改 革」

中 国 に と ど ま ら ず、韓 国 語 に よ る 情 報 配 信 な ど 多 言 語 対 応 を 進 め る と と も に、中 国、ニ ュ ー ヨ ー ク オ フ ィ ス と リ ン ク し た 24 時 間 の 情 報 供 給 体 制 の 整 備 を 致 し ま し た。東 京 オ フ ィ ス に お い て も、日 本 人 ス タ ッ フ 一 色 か ら 脱 却 し、中 国 人 や 韓 国 人 な ど の 採 用 を 進 め、従 業 員 一 人 一 人 が グ ロ ー バ ル 化 に 対 応 す る 組 織 改 革 を 意 識 す る 環 境 を 整 え て ま い り ま し た。

③ 「情 報 サ ー ビ ス 事 業 か ら 進 化 し た 投 資 部 門 の 拡 充」

当 社 は 創 業 以 来、中 立 ・ 公 正 を 最 重 要 方 針 と し て、金 融 情 報 の 提 供 に 加 え、コ ン サ ル テ ィ ン グ な ど の 周 辺 ビ ジ ネ ス、中 金 オ ン ラ イ ン 社 と の パ ー ト ナ ー シ ッ プ を 通 じ た 中 国 展 開 や 海 外 現 地 ビ ジ ネ ス 情 報 の 提 供 な ど、金 融 サ ー ビ ス を 軸 と し な が ら 事 業 領 域 を 拡 大 さ せ て ま い り ま し た。

今 後 は、既 存 ビ ジ ネ ス を ベ ー ス に し つ つ ビ ジ ネ ス の 枠 組 み を さ ら に 広 げ、特 に ア ジ ア に お け る 投 資 活 動 の 拠 り 所 と し て 機 能 す べ く、ま ず は 情 報 サ ー ビ ス 事 業 か ら 進 化 し た 投 資 部 門 の 拡 充 を 前 事 業 年 度 に お い て 日 本 と 中 国 で 着 手 い た し ま し た。

平成 23 年 9 月には、当社の連結子会社である㈱フィスコ・キャピタルによりイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、グループの厚みを増しました。具体的には同社のグループ入りで、新セグメントである「インターネット旅行事業」が事業ドメインとして加わりました。

また同社のインターネットにおけるノウハウをベースに、情報ポータル領域の拡大や先進的なウェブ・マーケティングを活用した顧客層の拡大、さらには変化の激しいインターネット社会への柔軟かつ適切な対応を可能とする体制を整え、今後の当社グループが成長するための基礎作りに注力してまいりました。

その結果、前事業年度の売上高は 753 百万円、営業利益は 28 百万円、経常利益は 24 百万円、当期純利益は 60 百万円となりました。なお、前連結会計年度の売上高は 1,125 百万円、営業利益は 5 百万円、経常利益は 10 百万円、当期純利益は 139 百万円となり、徐々に業績を回復してまいりました。これを機に平成 24 年度を初年度とする 3 か年の「中期経営計画」を策定いたしました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景、事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社は「日本からアジアへ」、「グローバル化に対応する組織改革」及び「情報サービス事業から進化した投資部門の拡充」という経営理念の実現を中期目標としております。そこで既存セグメントと今後予想されるサービスについての概要をお知らせいたします。

① 情報サービス事業の展開

これまで当社は、情報サービス事業におきましては、リアルタイムで情報を配信するベンダー向けサービスが安定的なものとして同事業の大きな比重を占めておりましたが、昨今の金融危機から遞減的に需要が落ち込む状況となっております。そこで今後は、個々の金融機関等のニーズにきめ細かく対応したアウトソーシングサービスにも軸足をのけたプロダクトミックスに配慮するとともに、顧客拡大の観点から、事業会社（上場会社）に対しては、最新の決算状況を中立・公正な立場から分析した「企業調査レポート」を一層競争力のあるものにしてまいります。

具体的には平成 23 年 12 月期における企業調査レポートの受注件数は 20 数社でしたが、3 年後には 1,000 社に拡大する計画を進め、当社の企業調査レポートが、個人投資家の投資判断をする際のスタンダード・レポートとなることを目指しております。

さらに、アクティブな投資家層の中心が機関投資家から個人投資家へとシフトするとの認識のもとに、個人投資家向けのサービスの拡充を行ってまいります。「クラブフィスコ」「ラクープラス」の既存のウェブに、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社からのノウハウを取り込んで、個人投資家に支持されるための戦略を明確化し、ポータルサイトの充実を図りながら、B to C ビジネスの強化を図ってまいります。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業は、当社の子会社である FISCO (BVI) Ltd. が組成した FISCO (BVI) Limited Partnership を軸にファンドの運営管理業務が主たる収益となっておりますが、今後も子会社におけるファンド管理業務のライン数を増やすことによって安定的な収益確保をしていく方針です。ファンド運営業務に関しましては、案件ごとに精査して実施するため、定量的な数値をご提示することは困難であります。コンサルティング事業を情報サービス事業やインターネット旅行事業と拮抗するような事業規模に拡大することを目指してまいります。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社およびその子会社において運営しておりますが、こだわり旅行を Web 上でアレンジするという同社のユニークなビジネスモデル、および世界各地に配置した 200 人以上のトラベルコンシェルジュがお客様の真のニーズにお応えするという競争力のある戦略資産をさらに強化することによって、収益力を向上させていく方針です。さらには、実際に海外旅行中等、お客様が困ったときに備えるために、イタリア・ミラノ、香港などにおいて、現地ヘルプデスクを設置し、イー・旅ネット・グループの利便性に加え、安心できる付加的なサービスを向上させてまいります。

また、クラブフィスコなどの既存の会員に対しても宣伝広告を実施し、さらに売上規模の拡大を図ってまいります。現在、平成 26 年 12 月期までに、インターネット旅行事業の売上規模を倍増することを目標とした場合、何をすべきかを検討中であります。

④ 新規サービスの胎動

国内中心の金融情報サービスから成長著しい中国、韓国、アセアン諸国の金融マーケットに焦点をあわせ、日本の金融情報を現地の言語で配信する多言語展開をするため、中国語、韓国語に対応できる人材の確保をすすめると同時に、当社の子会社である星際富溢（福建）情報諮詢有限公司に投資銀行部門を設けるなど、グローバルでの事業展開を見据えた基礎作りをしてまいりました。

本中期計画においては、さらに創造的な金融関連事業を展開すべく、産業界へのリスクキャピタルの仲介・提供や、投資家へのさまざまな投資機会の提供を通じて、多様な金融媒介機能を果たして行きます。また、当社の強みである国内外の M&A やファイナンス等に関するノウハウや、高い調査能力を有するアナリスト群の目利きや知見を活かし、付加価値の高い新たなソリューションを顧客の皆様提供致します。

当社の中期的なビジョンとしては、アジア諸国に主要市場の金融情報を提供することに加え、中国国内の未上場会社に対する投資案件の発掘や、日本企業と中国企業間の M&A による進出の支援など、当社が持つグローバルで多様なネットワークと機能を活用した投資銀行業務やマーチャントバンキング業務を展開し、従来の国内金融情報サービスに留まらないグローバル総合金融サービス企業へと飛躍することを目指してまいります。

また、(株)フィスコ・キャピタル（貸金業登録申請中）によるファンド関連事業や多様なファイナンスへの取組等、新たな金融ソリューションを提供していきます。さらに、そのファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などにもなう顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた成長資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。

なお、事業の進捗状況及び今後の見通しにつきましては、事業ごとに、アクションプランを策定のうえ、実行に取り組んでまいります。平成 26 年 12 月期までに売上高としての計上を具体的に見込むものではありませんのでご留意ください。

(3) 今後の業績予想及び今後の業績目標

当社の業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想及び業績目標を適正かつ合理的に行うことは困難であることから開示を控えさせていただきます。

以上